固定電話網の円滑な移行の在り方に 対する考え方について

平成28年4月19日 株式会社ケイ・オプティコム



はじめに

弊社は下記の立場から、NTT東西殿の固定電話網の円滑な移行の在り方について意見を述べさせていただきます

- 関西を主な事業エリアとする「地域系事業者」
- 光ファイバに係る競争政策の下、光ファイバ網を自設する 「設備設置事業者」
- FTTHのオプションサービスとして光IP電話を展開する 「端末系サービス事業者」



基本的な考え方

設備限界を見据えた早期の方向性確定

- 固定電話網の設備限界に伴う移行期間として残された時間が限られていることを踏まえ、固定電話からメタルIP電話への円滑な移行を最優先課題として整理すべき
- <u>中長期的な課題*1に対する法規制や制度の在り方</u>については、 メタルIP電話への**移行に係る整理がなされた後に慎重に議論**すべき

※1:電話市場の動向やメタル回線設備の将来的な老朽化など

円滑な移行の実現

- <u>利用者利便ならびに地域や中小規模の事業者に対する影響を</u> 最小限に留めることを第一に検討すべき
- 技術論主体での整理を優先せず、利用者ならびに事業者負担の 抑制やコスト負担の在り方も同列で整理すべき

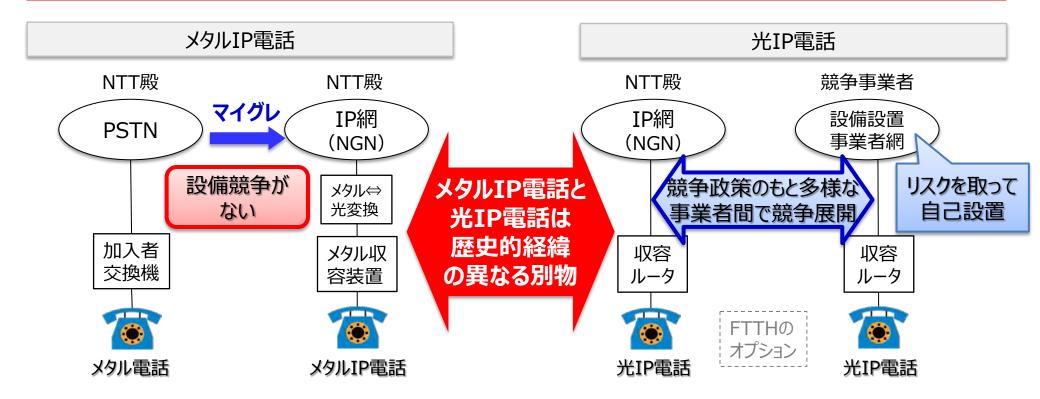
利用者保護や公正な競争環境の維持・確保

● IP網への移行に伴い、PSTNに係る法規制や制度で担保されている 「利用者保護」や「公正な競争環境」が崩れることのないよう、適切 に法規制や制度の在り方について検討すべき



メタルIP電話と光IP電話の利用者保護・競争の在り方

メタルIP電話と光IP電話の利用者保護・競争の在り方は別々に考えるべき



- メタルIP電話はメタル電話の後継の位置付け
- 2025年以降も当面の間、メタル回線とともにメタル収容装置を存置するとNTT殿が発表

メタル電話に課せられた法規制 (プライスキャップ規制・ ユニバーサルサービス制度等) の継承を前提とすべき ● 光IP電話は光ファイバ・FTTHに係る競争政策のもと、FTTHの オプションサービスとして、NTT東西殿、設備設置事業者、 接続事業者、卸受事業者が激しい競争を展開

設備競争の無いメタルIP電話とは、競争環境が根本的 に異なることから、現在の法規制や競争政策を継続すべき



ハブ機能検討にあたっての基本的な考え方

事業者全体のコスト抑制

- 事業者間接続のコストは、**事業者全体でのコストを出来る限り抑制すべき**
 - → 開発コスト・検討期間の観点から、SIPサーバ連携は2者間接続を前提
 - → 事業者間の接続を効率的に実現すべく、全事業者が接続・共用する ハブ機能を実現

事業者負担の 公平性確保

- 地域系事業者や中小規模の事業者コストが現状より増大したり、相対的に不利とならないよう、事業者におけるコスト負担の公平性を確保すべき
 - → ハブ機能の位置や数等により、ハブから遠い地域系事業者ほど接続回線コストが不利になることを踏まえ、ハブへの接続回線コストを公平に按分

法規制による ハブ機能の 維持・確保

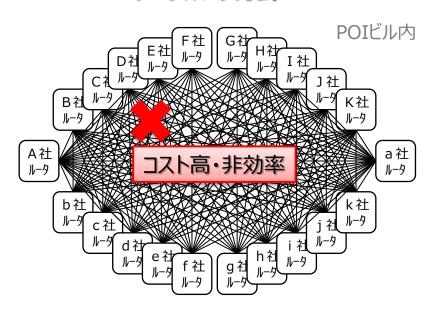
- ハブ機能は事業者間の自主的運用に委ねるのではなく、法規制・制度設計 のもと、NTT東西殿による運用とすべき
 - → 事業者間の力関係で運用が左右されることを回避
 - 費用負担の公平性・適正性・透明性の担保
 - **ハブ機能を介した接続要求を拒否し、直接接続を強要することの禁止** (ハブ機能の形骸化の抑止)
 - → 安定的・恒久的な提供の担保



ハブ機能の在り方

事業者全体のコストを出来る限り抑制 すべく、「イーサネット方式※」と「パケットハブ方式※」を中心に、コストや負担の在り方を議論すべき

ケーブルハブ方式※



- 「ケーブルハブ方式※」は、全接続事業者とフルメッシュで物理的接続が必要となり、コストが高く非現実的
- ケーブルハブ方式の考え方が取り入れられている「ケーブルハブ方式とパケットハブ方式の組合せ※」もコスト高

※H28.4.8 電話網移行円滑化委員会(第11回)資料11-5(P.4)参照

<進め方> 事業者間の意識あわせの場で「技術的」な観点から複数案に絞込んだうえで、事業者間では結論を 出すことが困難な「料金負担の在り方」や「法規制・制度設計」も含めた総合的な判断は本委員会ですべき



固定電話の無線提供・NGNの更なるオープン化・ 双方向型番号ポータビリティ

固定電話からメタルIP電話への円滑な移行を最優先課題として整理すべきであり、これらのテーマは本取組みから切り離すべき

く理由>

固定電話の 無線提供

- 無電柱化には現在も有線で対応している中、**固定電話網の移行検討を機に** 無線化を検討する必要性が見受けられない
- 固定電話の重要性に鑑み、固定電話の技術基準を携帯電話並みに下げるのは不適切

NGNの更な るオープン化 • <u>固定電話網の移行に直接係わらないテーマ</u>であり、固定電話網の移行検討 の時間が限られる中、本取組みの中で検討する必要性が見受けられない

双方向型 番号 ポータビリティ • 利用者利便の向上に繋がるため、<u>検討を進めることには賛成</u>。ただし、固定電話網の移行検討の時間が限られていることを踏まえ、<u>将来的な手戻りを抑制すべく技術仕様の検討に留め</u>、運用面その他課題の検討は固定電話網の移行の整理がなされた後に実施すべき



IP網への移行スケジュール

2016年 2020年 2025年

移行開始前

移行期間中 ~ 移行終了

方向性検討

早期決定要

仕様検討 機器開発~検証

数力年必要

移行対応

NTT殿の主張と同様、弊社においても仕様検討や機器開発〜検証に数カ年要するため、方向性検討にかけることの出来る時間は残り僅か

→ 固定電話網の円滑な移行を最優先に検討すべき

ユーザ周知等を並行して実施

